

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	固定資産（土地）評価事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	資産税課			
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		主管課長	井口 仁志			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	土地及び当該土地の納税義務者	意図	固定資産評価基準に基づいた、適正で均衡のとれた固定資産（土地）の評価を行うため、基礎資料を作成・整備する。
事業内容	土地評価の均衡化・適正化を図るため、①価格形成要因分析②用途地区、状況類似地域及び標準宅地の選定業務③路線設定の検討及びデータの作成④土地価格比準表の検討⑤路線価評定⑥路線価図を作成する。			
事業開始から現在までの状況変化	固定資産評価における適正で均衡のとれた評価を行うに当たり、固定資産評価基準に準拠した評価替えの基礎資料を作成するための委託料を計上し、平成30年度から令和2年度までの継続費を設定した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	土地評価総筆数	92,179	92,787	93,424	筆	↑↑↑
②	路線価本数	8,683	8,847	9,022	本	↑↑↑	実測値	
③	標準宅地数	312	313	313	地点	→→	実測値	
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） つくばエクスプレス沿線区画整理事業の進捗に伴い、路線価本数、土地評価総筆数は増加傾向にある。このため、令和3年評価替えに向けて、標準宅地313地点の鑑定評価を予定している。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		14,187,400	13,451,200	15,016,000				
事業費(b)(円)		7,322,400	6,739,200	8,424,000				
うち一般財源		7,322,400	6,739,200	8,424,000				
職員給与費(c)(円)		6,865,000	6,712,000	6,592,000				
人役・職員(人)		1.00	1.00	1.00				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	B 削減の余地がややある
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	令和3年度評価替えに向けての初年度にあたるため、用途地区、状況類似地区、主要街路の選定、標準宅地の現状解析を行い、見直し検討を行った。	③取組における課題(Check)	今後も現状解析をしっかり行い、適正な用途地区、状況類似地域を見直し、主要街路及び標準宅地の選定を行う。
②H30に実施した取組(Do)	現状解析を基に、つくばエクスプレス沿線区画整理地区内を中心に、現地調査等を実施し、市内全域の状況類似地域の区分の見直しを行い、標準宅地の適切な選定を行った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	令和3年度評価替えにおける第2年度は、価格形成要因の調査項目・内容を検討し、その調査結果をまとめた上で、土地価格比準表(案)を作成する。